



2020年5月11日

各位

会社名 株式会社静岡銀行
代表者名 取締役頭取 柴田 久
(コード番号 8355 東証第一部)
問合せ先
経営企画部長 澤井 康人
(TEL 054-261-3131)

譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ

当行は、本日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）の導入を決議し、本制度に関する議案を2020年6月19日開催予定の第114期定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）に付議することといたしましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

記

1. 本制度の導入目的等

(1) 本制度の導入目的

本制度は、当行の社外取締役を除く常勤取締役（以下「対象取締役」といいます。）を対象に、当行の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的とした制度です。

本株主総会で本制度導入に関する議案が原案どおり可決された場合、従来のストック・オプションとしての新株予約権による報酬（2007年6月26日開催の第101期定時株主総会及び2015年6月19日開催の第109期定時株主総会においてご承認いただいた株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権による報酬をいいます。以下同様です。）の制度は廃止し、対象取締役に對するストック・オプションとしての新株予約権の新たな付与は行わない予定です。

(2) 本制度の導入条件

本制度は、対象取締役に對して譲渡制限付株式の付与のために金銭債権を報酬として支給することとなるため、本制度の導入は、本株主総会において係る報酬を支給することにつき株主の皆様のご承認を得られることを条件といたします。

なお、2007年6月26日開催の第101期定時株主総会及び2015年6月19日開催の第109期定時株主総会において、当行の取締役の報酬額は確定金額報酬枠は年額300百万円以内、業績連動型報酬の報酬枠は当期純利益水準に応じて最大年額100百万円以内、株式報酬型ストック・オプション報酬枠は年額50百万円以内、株価連動型ポイント制役員退職慰労金の付与ポイント総数は年5万ポイント以内（1ポイント＝1株相当）とご承認をいただいておりますが、本株主総会では、このうちの株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権による報酬の制度に代えて本制度を新たに導入し、当行の対象取締役に對して本制度に係る報酬枠を設定することにつき、株主の皆様にご承認をお願いする予定です。

2. 本制度の概要

対象取締役は、本制度に基づき当行から支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当行の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。

本制度に基づき対象取締役に対して支給する金銭報酬債権の総額は、年額 50 百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。）といたします。各対象取締役への具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定いたします。

本制度により、当行が新たに発行又は処分する普通株式の総数は、年 50,000 株以内（ただし、本株主総会の決議の日以降の日を効力発生日とする当行の普通株式の株式分割（当行の普通株式の無償割当てを含みます。）又は株式併合が行われた場合、当該効力発生日以降、分割比率・併合比率等に応じて、当該総数を、必要に応じて合理的な範囲で調整します。）とし、その 1 株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当行の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として当該普通株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額とならない範囲において、取締役会において決定します。

また、本制度による当行の普通株式（以下「本株式」といいます。）の発行又は処分に当たっては、当行と譲渡制限付株式報酬の支給を受ける予定の対象取締役との間において、①一定期間（以下「譲渡制限期間」といいます。）、本株式に係る第三者への譲渡、担保権の設定その他一切の処分を禁止すること、②一定の事由が生じた場合には当行が本株式を無償取得することなどをその内容を含む譲渡制限付株式割当契約が締結されることを条件といたします。本株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、対象取締役が野村証券株式会社開設する専用口座で管理される予定です。

なお、本制度においては、対象取締役のほか、当行の取締役を兼務しない執行役員に対しても、対象取締役に対するものと同様の譲渡制限付株式報酬を取締役会の決議により支給し、当行の普通株式を新たに発行又は処分する予定です。

以 上